

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	放射能調査研究に必要な経費		事業開始年度	昭和32年		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		上位政策	原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について (昭和39年原子力委員会決定)等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査: 文部科学省、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)</li> <li>・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査: 厚生労働省、農林水産省(水産庁)</li> <li>・大気中の放射性物質の調査: 国土交通省(気象庁)、防衛省</li> <li>・離島等の放射性物質監視測定: 環境省</li> <li>・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究: 国土交通省(気象庁)</li> </ul> なお、平成21年5月の北朝鮮地下核実験実施発表に際し、環境放射能調査体制を強化し、我が国の放射能影響の把握に努めた(異常値の検出はなし)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,174	1,257	1,217	1,155	1,096
	執行額	1,106	1,215	1,062		
	執行率	94.2%	96.7%	87.3%		
	総事業費(執行ベース)	1,106	1,215	1,062		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省委託事業について、現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・用途の把握を行っている。また、委託調査の実施状況については、文部科学省の担当者が実施者と密に打合せを行ったり、委託調査に関する委員会へ出席し、その把握に努めている。</li> <li>・環境放射能調査に係る成果発表会を、毎年度文部科学省において開催しており、関係省庁の環境放射能調査における先進的な取組が情報共有され、環境放射能調査の技術水準の向上に寄与している。</li> <li>・米国原子力艦の放射能調査の結果について、ホームページにてその情報を公開している。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行実績を踏まえつつ、関係省庁に対するヒアリングを引き続き行い、当省も含めた効率的な事業実施を図る。</li> </ul>				
予算・監視の・所効見率化	1. 事業評価の観点: この事業は、関係省庁への予算の移し替えを行いつつ、環境放射能レベルに関する調査研究を行う長期継続事業である。 2. 所見: 20年以上続く長期継続事業であるが、他省庁との役割分担の関係で必要性が認められる。関係省庁への移し替えも含めて、これまでの事業の成果を適切に検証するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。また、本事業に必要な設備保守・更新は、予防保全の考え方に基づき確実に、かつ計画的に行うべきものであるが、必要な予算の合理化・平準化を図る観点から、整備更新計画について専門家による検討を行うべきである。					
補記						

文部科学省  
1,062百万円

非常勤職員手当 10百万円  
委員等旅費 5百万円  
職員旅費 3百万円  
放射能測定費 200百万円

を含む

環境放射能について  
調査研究を実施・調整

原子力艦寄港に伴う放射能調査

内外動向を踏まえた緊急対応

【移替】  
F:移替予算  
国土交通省等(全5省庁)  
552百万円

【随意契約・委託】

【随意契約・委託】

【総合評価入札・委託】

【企画競争・委託】

【随意契約・委託】

A:放射能測定調査  
(財)日本分析センター  
218百万円  
\*競争に付したが落札者がなく、随意契約としたもの。

B:原子力艦寄港に伴う放射線量の測定  
地方公共団体(3団体)  
51百万円

C:原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査  
(財)原子力安全技術センター  
10百万円

D:原子力艦防災研修  
(財)原子力安全技術センター  
8百万円

E:北朝鮮の地下核実験実施発表に対する放射能影響調査  
(財)日本分析センター  
5百万円

原子力艦寄港地における環境試料の分析等

原子力艦寄港地の自治体(横須賀市、佐世保市、沖縄県)が文部科学省に協力して行う、放射能調査の実施

原子力艦寄港地周辺の放射能影響予測を行うための放射線データ収集等

原子力艦災害時の緊急時環境放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施

平成21年5月の北朝鮮地下核実験実施発表に際し、環境放射能調査を強化

環境放射能について、関係省庁が調査研究を実施

本省執行分(放射能測定費)

【一般競争入札・役務】

【一般競争入札・役務】

【一般競争入札・役務】

【一般競争入札・役務】

G:データベースシステム運用支援  
:13百万円  
株式会社日立情報システムズ

H:測定機器の点検整備  
:25百万円  
民間企業等(全3社)

I:測定機器の更新  
:118百万円  
民間企業等(全6社)

J:モニタリングポスト海水系検出器の取付架台の更新  
:15百万円  
レスコ株式会社

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A.財団法人日本分析センター			E.財団法人日本分析センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	分析担当職員等経費	95	人件費	分析担当職員等経費	4
	設備備品費	分析機器購入、借入れ等	54	その他	消耗品費、消費税相当額、一般管理費	1
	通信運搬費	調査試料運搬費等	13			
	国内旅費	試料採取に係る旅費等	12			
	消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	9			
	その他	諸謝金、印刷製本費、雑役務費、光熱水費、消費税相当額	15			
	一般管理費		20			
	計		218	計		5
	B.横須賀市			F.国土交通省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	測定補助員等経費	10	修繕・保守費	放射能調査艇の修繕・保守等	111	
設備備品費	モニタリングポスト衛星通信費等	7	消耗品費	分析業務の実施に係る消耗品等	27	
消耗品費	測定業務の実施に係る理化学材料等	1	備品費	分析機器	23	
その他	国内旅費、会議開催費、雑役務費、光熱水費、消費税相当額等	2	燃料費	放射能調査艇の燃料費(軽油)	21	
			委託費	分析業務委託(金沢大学)	6	
			職員旅費	試料採取に係る旅費等	4	
			その他	光熱水料、通信運搬費、外国旅費、印刷製本費、借損料	9	
計		20	計		201	
	C.財団法人原子力安全技術センター			G.株式会社日立情報システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	調査担当職員等経費	4	雑役務費	データベースシステム運用支援	13	
雑役務費	調査業務に係る機器保守料等	2				
通信運搬費	専用回線使用料等	1				
その他	消耗品費、国内旅費、雑役務費、光熱水費、消費税相当額	2				
一般管理費		1				
計		10	計		13	
	D.財団法人原子力安全技術センター			H.アロカ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	研修担当職員等経費	3	雑役務費	測定機器の点検整備	21	
国内旅費	研修開催旅費	2				
印刷製本費	テキスト作成等	1				
通信運搬費	研修機器運搬費	1				
その他	消耗品費、借損料、消費税相当額	1				
一般管理費		1				
計		8	計		21	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない

I.アロカ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	測定機器の更新	108			
計		108	計		0
J.レスコ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モニタリングポスト海水系検出器の取付架台の更新	15			
計		15	計		0
K.アロカ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.レスコ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: 原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

	支出先	支出額(百万円)
1	横須賀市	20
2	沖縄県	16
3	佐世保市	15
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
⋮		
⋮		
合計		51

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

F:移替予算

---

	支出先	支出額(百万円)
1	国土交通省	201
2	農林水産省	132
3	環境省	112
4	防衛省	68
5	厚生労働省	38
6		
7		
8		
9		
10		
⋮		
⋮		
合計		552

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

H:測定機器の点検整備

---

	支出先	支出額(百万円)
1	アロカ株式会社	21
2	応用光研工業株式会社	2
3	株式会社小笠原計器製作所	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
⋮		
⋮		
合計		25

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

## I: 測定機器の更新

---

	支出先	支出額(百万円)
1	アロカ株式会社	108
2	株式会社ジーエス・ユアサフィールドディングズ	4
3	レスコ株式会社	2
4	キャンベラジャパン株式会社	2
5	株式会社千代田テクノル	1
6	株式会社小笠原計器製作所	1
7		
8		
9		
10		
⋮		
⋮		
合計		118